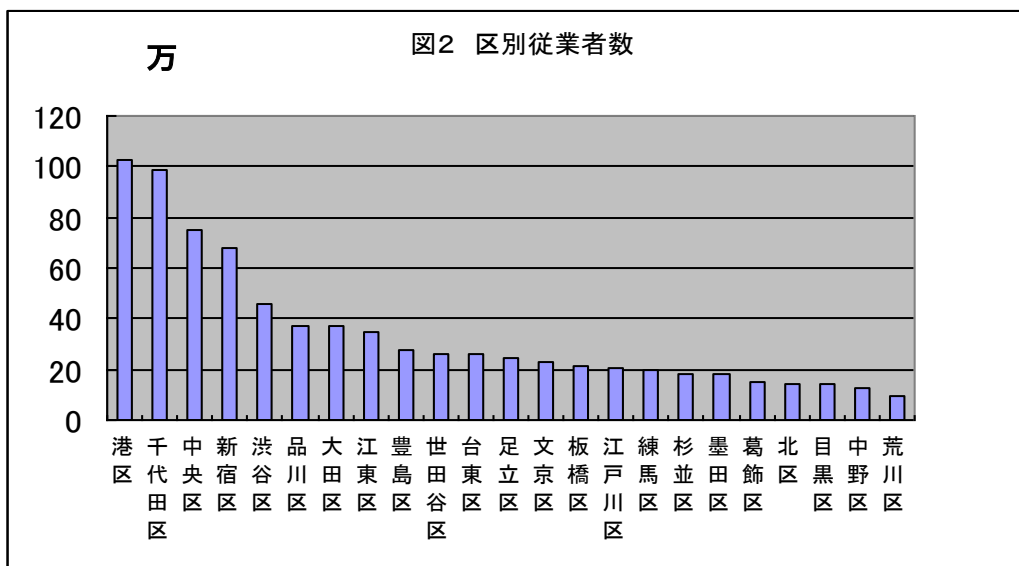
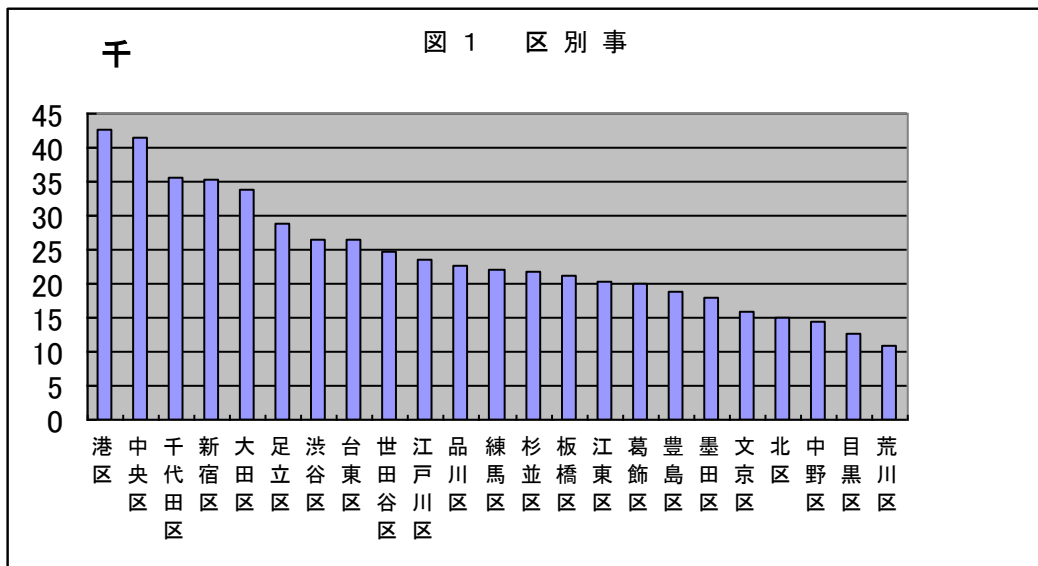


結果の概説

平成 21 年「経済センサス-基礎調査」（平成 21 年 7 月 1 日現在）により、大田区の事業所を概観すると、次のとおりになっている。

1 概況

事業所数は 3 万 3931 所で、都全体の 4.9% を占め、23 区中第 5 位である。
 従業者数は 36 万 8682 人で、都全体の 3.9% を占め、23 区中第 7 位である。



2 従業者規模（11区分）別状況

従業者規模別にみると、「4人以下」規模の事業所が2万194（構成比59.5%）で最も多く、次いで「5～9人」規模6566（同19.4%）、「10～19人」規模3754（同11.1%）の順となっている。

従業者数は、「500人以上」規模が5万1683人（構成比14.0%）で最も多く、次いで「10～19人」規模5万600人（同13.7%）、「1～4人」規模4万4786人（同12.1%）の順となっている。

「30人以上」規模の事業所は、事業所数で2029と区全体の6.1%に過ぎないが、従業者数では19万7884人と区全体の53.7%を占めている。

表1 従業者規模（11区分）別事業所数及び従業者数 構成比

総数		事業所	構成比 %	従業者数	構成比 %
		33,931	100.0	368,682	100.0
従業者規模	1～4人	20,194	59.5	44,786	12.1
	5～9人	6,566	19.4	42,523	11.5
	10～19人	3,754	11.1	50,600	13.7
	20～29人	1,388	4.1	32,889	8.9
	30～49人	980	2.9	36,778	10.0
	50～99人	601	1.8	41,062	11.1
	100～199人	242	0.7	33,366	9.1
	200～299人	64	0.2	15,490	4.2
	300～499人	52	0.2	19,505	5.3
	500人以上	37	0.1	51,683	14.0
	派遣従業者のみの事業所数	53	0.2	-	-

3 産業別状況

産業別にみると、事業所数は、「卸売業・小売業」が7833（構成比23.1%）で最も多い。次いで「製造業」5695（同16.8%）、「宿泊業、飲食サービス業」4281（同12.6%）の順となっており、これら3業種で区全体の52.5%を占めている。

従業者数では、「卸売業・小売業」が7万3491人（構成比19.9%）で最も多い。次いで「製造業」6万5022人（同17.6%）、「宿泊業、飲食サービス業」2万9556人（同8.0%）の順となっており、これら3業種で区全体の45.5%を占めている。

表2 産業大分類別事業所、従業者数 構成比

産業大分類	総数			
	事業所数	構成比	従業者数	構成比
		%	人	%
A～S 全産業	33,931	100	368,682	100.0
A 農業、林業	17	0.1	111	0.0
B 漁業	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	2,598	7.7	19,751	5.4
E 製造業	5,695	16.8	65,022	17.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19	0.1	1,094	0.3
G 情報通信業	460	1.4	10,318	2.8
H 運輸業、郵便業	1,658	4.9	60,795	16.5
I 卸売業、小売業	7,833	23.1	73,491	19.9

J	金融業，保険業	390	1.1	5,503	1.5
K	不動産業，物品賃貸業	3,234	9.5	12,196	3.3
L	学術研究，専門・技術サービス業	1,121	3.3	8,064	2.2
M	宿泊業，飲食サービス業	4,281	12.6	29,556	8.0
N	生活関連サービス業，娯楽業	2,314	6.8	14,159	3.8
O	教育，学習支援業	677	2.0	10,695	2.9
P	医療，福祉	1,928	5.7	26,504	7.2
Q	複合サービス事業	99	0.3	901	0.2
R	サービス業（他に分類されないもの）	1,529	4.5	24,130	6.5
S	公務（他に分類されるものを除く）	78	0.2	6,392	1.7

4 経営組織別状況

経営組織別にみると、「民営」は3万3548事業所、「公営」は383事業所となっている。民営のうち「個人経営」1万935事業所、「法人」は2万2537事業所となっている。

従業者数を見ると、「民営」が35万3289人、「公営」が1万5393人となっている。民営のうち、「個人経営」は2万9537人、「法人」は32万3526人となっている。法人のうち会社の構成比は事業所数が63.0%、従業者数が82.1%で最も多い。

表3 経営組織別事業所数及び従従業員数 構成比

経営組織	事業所数		従業者数	
	総数	構成比	総数	構成比
総数	33,931	100	368,682	100
民営	33,548	98.9	353,289	95.8
個人	10,935	32.2	29,537	8.0
法人	22,537	66.4	323,526	87.8
会社	21,391	63.0	302,720	82.1
会社以外の法人	1,146	3.4	20,806	5.6
法人でない団体	76	0.2	226	0.1
公営	383	1.1	15,393	4.2

「個人経営」では「宿泊業、飲食サービス業」が23.3%と最も多く、ついで「卸売業、小売業」が19.9%となっている。「会社」では「卸売業、小売業」が26.2%と最も多く、ついで「製造業」が21.7%となっている。「会社以外の法人」では「サービス業（他に分類されないもの）」が38.0%、ついで「医療、福祉」が32.2%となっている。

表4 経営組織別、産業大分類構成比

組織	総数	宿泊業、飲食サービス業	卸売業、小売業	生活関連サービス業、娯楽業	不動産業、物品賃貸業	医療、福祉	製造業	運輸業、郵便業	建設業	門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	教育、学習支援業	サービス業（他に分類されないもの）	その他
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
個人	10,935	23.3	19.9	11.8	10.4	9.7	9.6	4.9	4.0	3.3	2.1	0.8	0.2	(%)
会社	21,391	8.1	26.2	4.7	9.6	1.6	21.7	5.2	10.1	3.4	1.2	4.3	3.9	(%)
会社以外の法人	1,146	0.9	4.8	0.5	1.6	32.2	0.7	0.6	0.6	2.2	6.7	38.0	11.2	(%)
法人でない団体	76	0.0	1.3	1.3	25.0	3.9	0.0	1.3	0.0	3.9	0.0	63.2	0.0	(%)
計	33,548													

産業大分類のうち、「個人」が「会社」よりも構成比が上回っているのは、「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」「医療，福祉」となっている。また、会社以外の法人の比率が比較的高い分類が、「サービス業（他に分類されないもの）（29.1%）」「複合サービス事業（26.3%）」「金融業，保険業（23.8%）」となっている。

表5 事業所数の産業大分類別、経営組織別構成比

産業分類	総数	経営組織			
		個人	会社	会社以外の法人	法人でない団体
A～B 農業，林業，漁業	17	0.0	100.0	0.0	0.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	2,598	16.7	83.1	0.3	0.0
E 製造業	5,695	18.5	81.3	0.1	0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	0.0	90.0	10.0	0.0
G 情報通信業	460	1.3	97.0	1.7	0.0
H 運輸業，郵便業	1,656	32.2	67.3	0.4	0.1
I 卸売業，小売業	7,833	27.7	71.6	0.7	0.0
J 金融業，保険業	390	3.8	72.3	23.8	0.0
K 不動産業，物品賃貸業	3,233	35.2	63.7	0.6	0.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,117	32.5	65.0	2.2	0.3
M 宿泊業，飲食サービス業	4,280	59.5	40.3	0.2	0.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,312	55.8	43.9	0.3	0.0
O 教育，学習支援業	573	40.1	46.4	13.4	0.0
P 医療，福祉	1,779	59.9	19.2	20.7	0.2
Q 複合サービス事業	99	0.0	73.7	26.3	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	1,496	6.0	61.6	29.1	3.2
合計	33,548				

(注)「0.0」は、表章単位未満の数値（0.05未満）